

サイバーソリューションズ株式会社

2026年4月期 第2四半期 決算説明資料



- 1 2026年4月期 第2四半期 実績
- 2 今後の中長期計画
- 3 Appendix

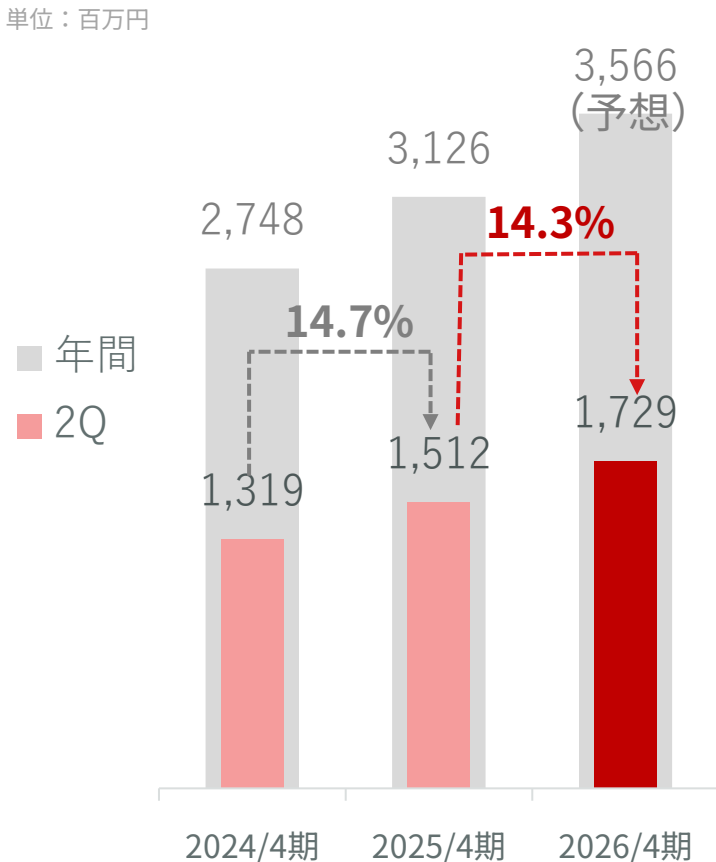
2026年4月期 第2四半期 実績

2Q業績ハイライト

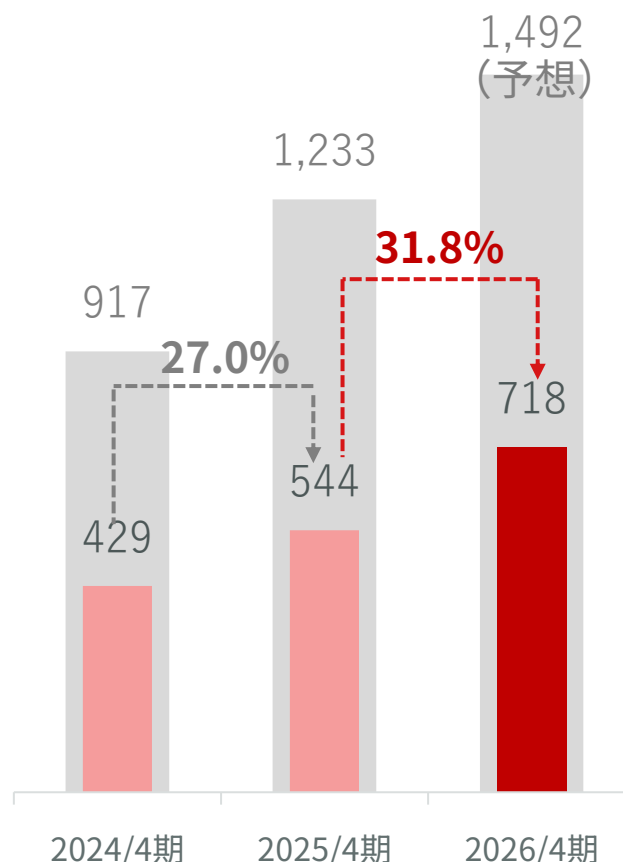
売上成長率は14%、営業利益成長率は31.8%、結果として増収増益。

売上高

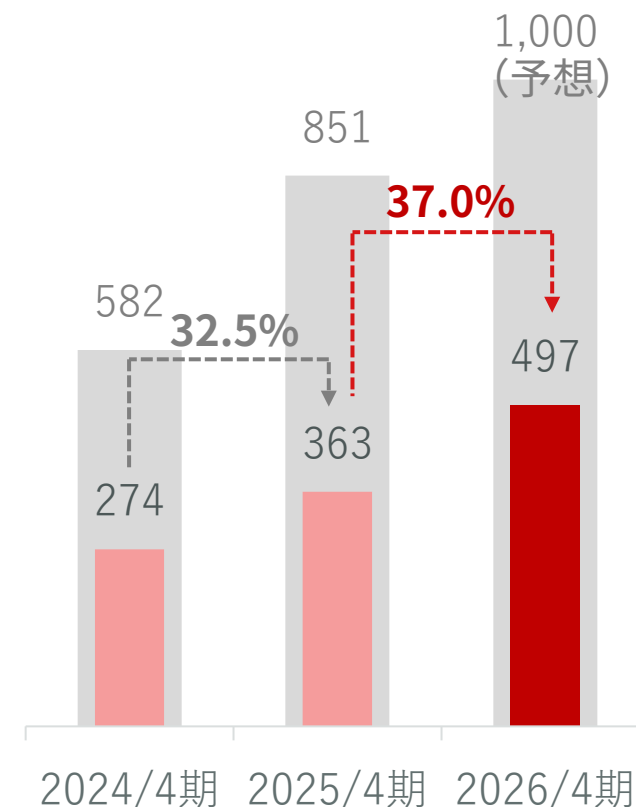
単位：百万円



営業利益



当期利益 (継続事業)



注) 2024/4期及び2025/4期の2Q数字については、監査法人のレビューは受けておりません。

業績の概要及び通期予想に対する進捗率

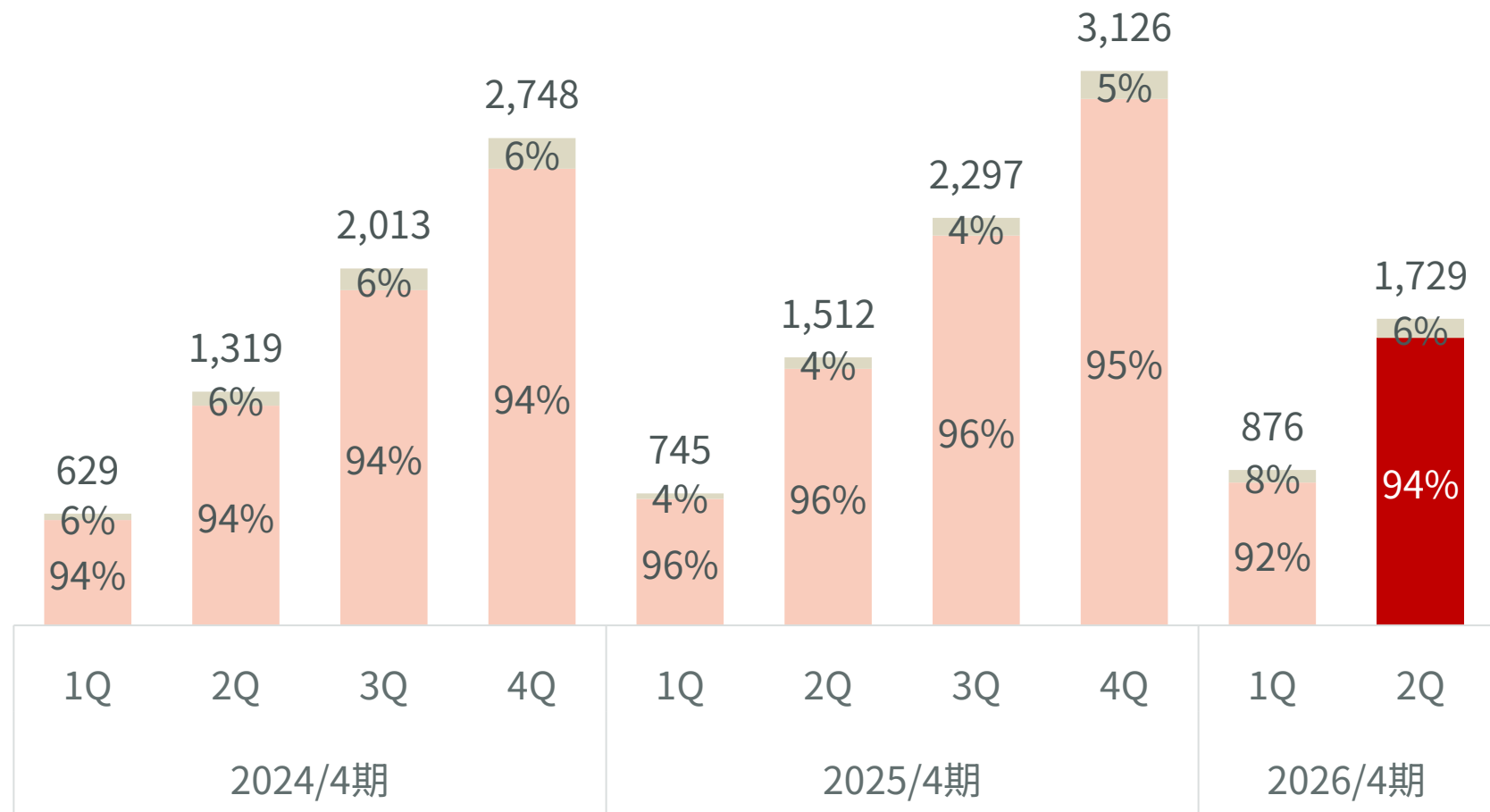
当社は積上げ型のビジネスモデルであり、通期予想に対する進捗率は順調。

IFRS基準 (百万円)	通期予想			2Q累計実績			進捗率
	2025/4期 通期	2026/4期 予想	前年比	2025/4期 2Q累計	2026/4期 2Q累計	前年同期比	
売上高	3,126	3,567	+14.1%	1,512	1,729	+14.3%	48.5%
営業利益	1,233	1,492	+21.1%	544	718	+31.8%	48.1%
営業利益率 (%)	39.4%	41.8%	+2.4%	36.0%	41.5%	—	—
税引前利益	1,217	1,485	+22.0%	533	716	+34.3%	48.2%
税引前利益率 (%)	38.9%	41.6%	+2.7%	35.2%	41.4%	—	—
当期利益 (継続事業)	851	1,000	+17.5%	363	497	+37.0%	49.7%
当期利益率 (%)	27.2%	28.0%	+0.8%	24.0%	28.7%	—	—
EPS	60.18	64.97	+8.0%	24.91	33.04	+32.6%	50.9%
ROE	46.1%	—	—	—	—	—	—

○ スtock売上高推移

1Qは大型案件の影響でフロー売上高比率が上昇、2Q累計では通年水準に。

単位：百万円



■ フロー売上高

- 当社製品の新規導入に関する支援及びコンサルティングに係る売上

■ スtock売上高

- 毎月継続的に収益計上されるビジネスコミュニケーション製品及びメールセキュリティ製品のサブスクリプション形式の売上高
- ✓ 月次契約、年次契約、複数年契約(主に官公庁)の契約形態があるが、いずれも月次で収益を認識して、売上高を計上

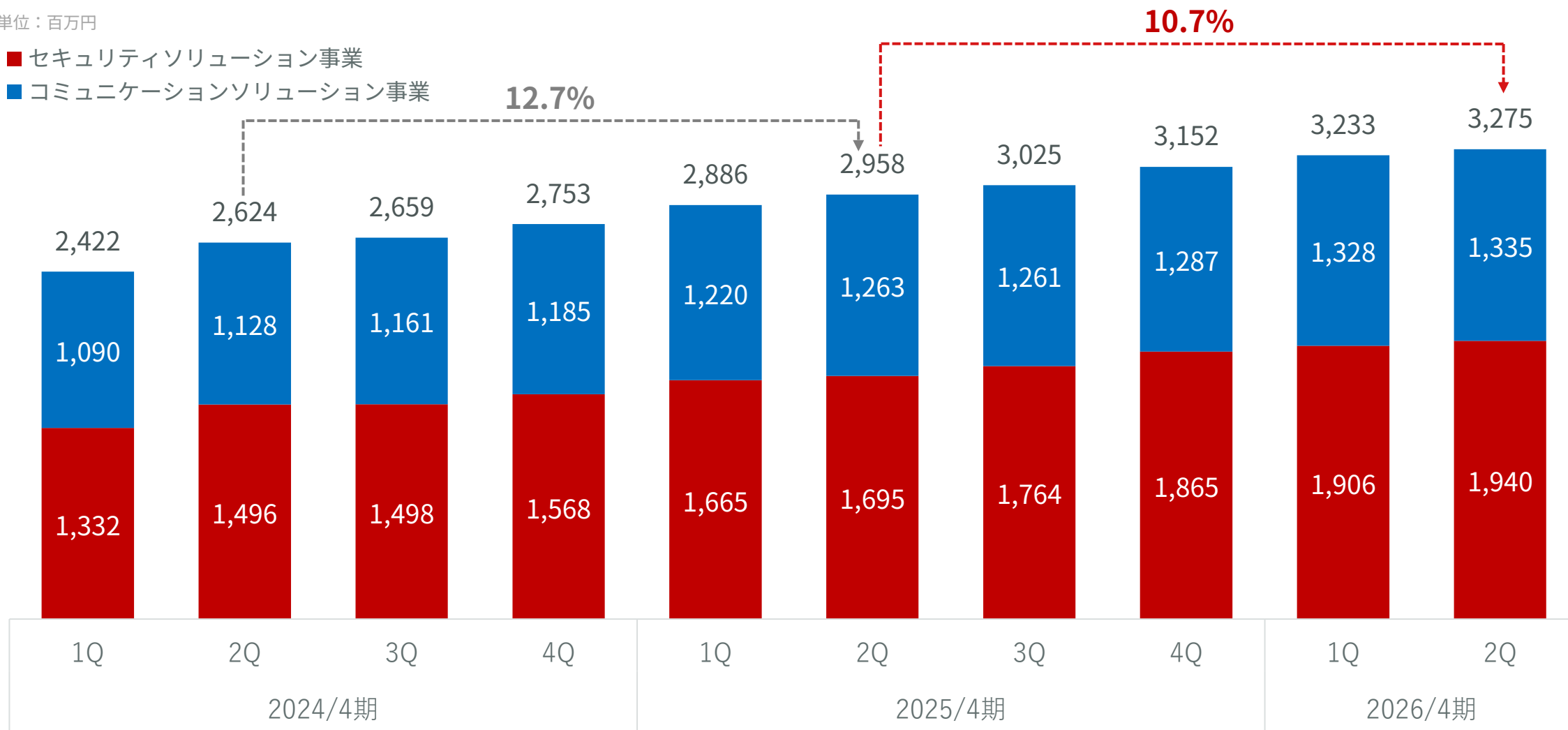
注) 2024/4期及び2025/4期の四半期別数字については、監査法人のレビューは受けておりません。

大型受注案件の売上計上時期の影響でARR成長率は+10.7%と前年同期比で若干減少。

単位：百万円

■ セキュリティソリューション事業

■ コミュニケーションソリューション事業



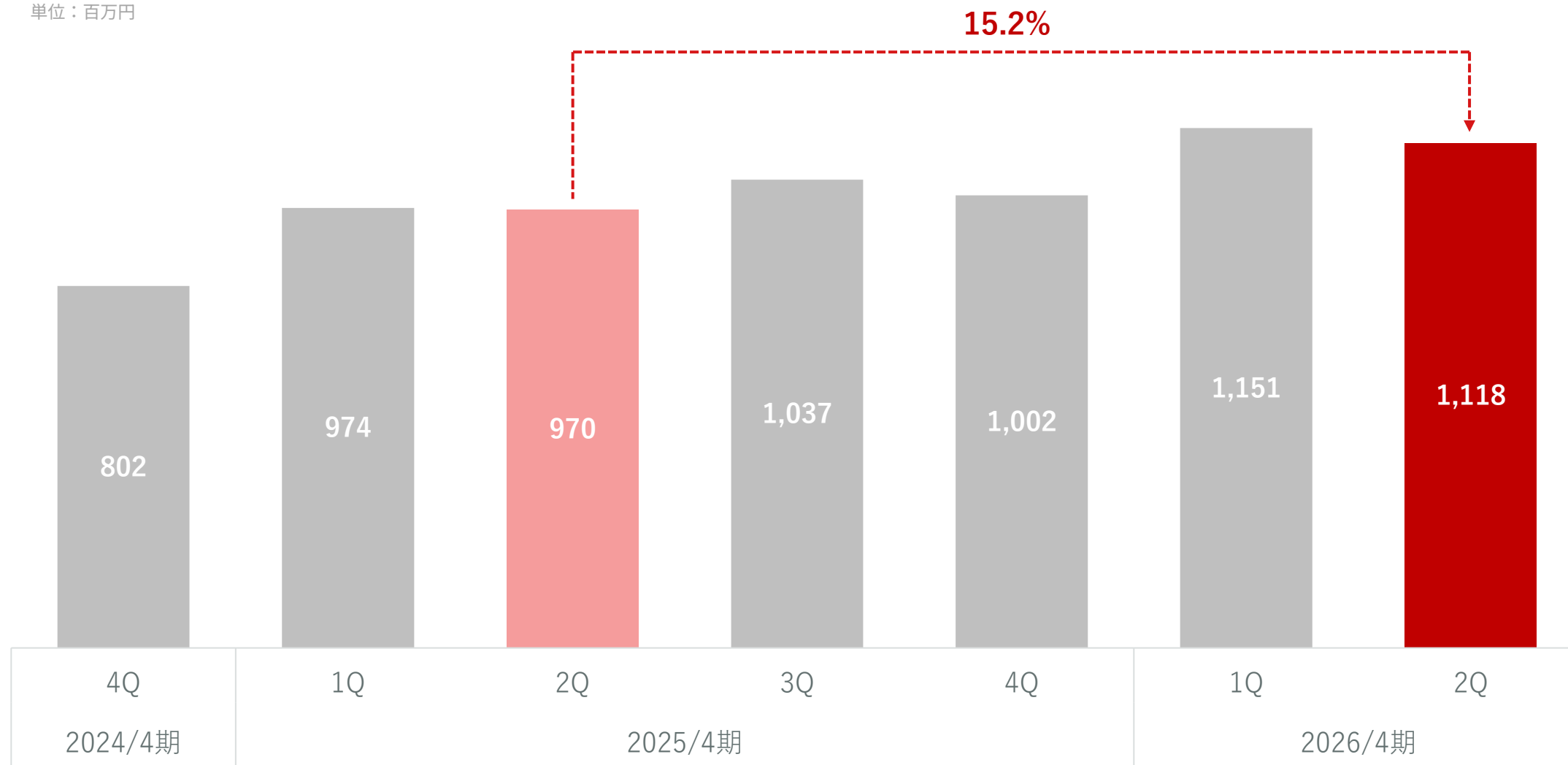
注1) 2024/4期及び2025/4期の四半期別数字については、監査法人のレビューは受けておりません。

注2) ARR：Annual Recurring Revenueの省略表記で、年次経常収益のことをいいます。導入支援等の一過性の売上高を除いた決算月の売上高を12倍して算出した数値となっております。

○ 契約負債の推移

受注案件の増加に伴い、契約負債（前受金）が順調に増加。

単位：百万円

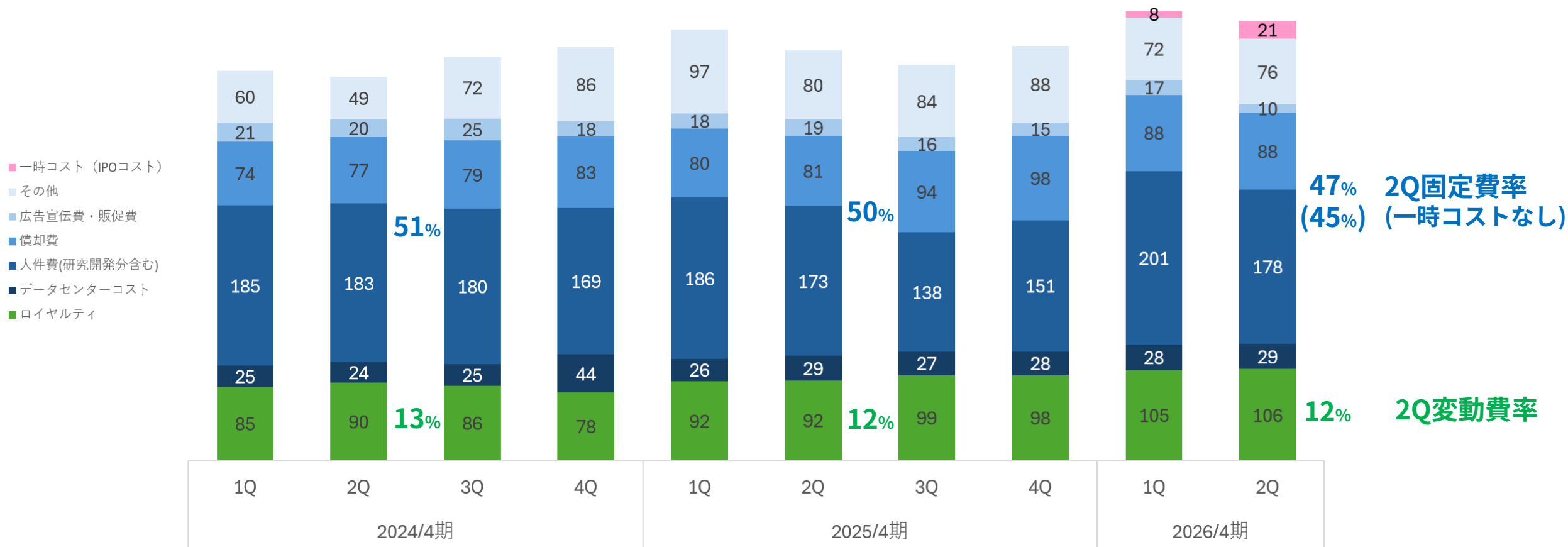


注) 2025/4期の四半期別数字については、監査法人のレビューは受けておりません。

コスト（原価及び販管費）の四半期推移

変動費率は一定で推移、固定費率は売上成長率以下に抑制していることからマイナス傾向。

単位：百万円

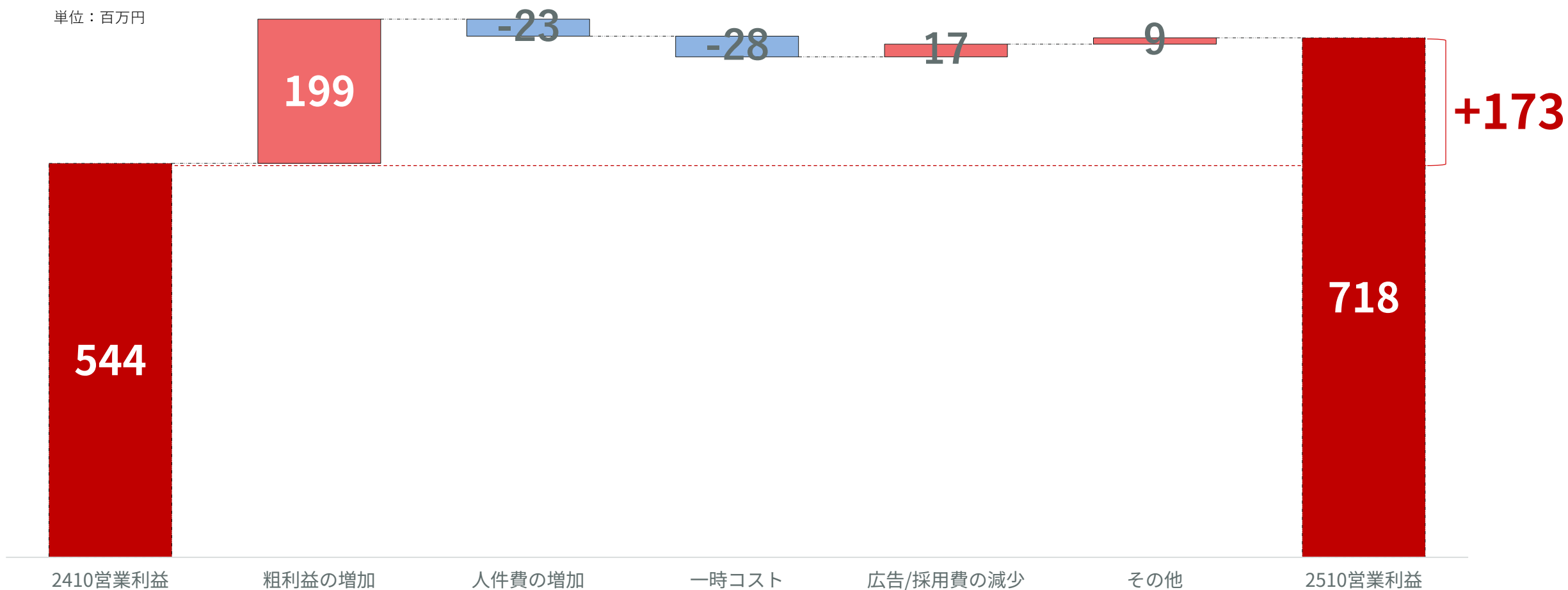


注) 2024/4期及び2025/4期の四半期別数字については、監査法人のレビューは受けておりません。

○ 営業利益増減要因（QoQ）

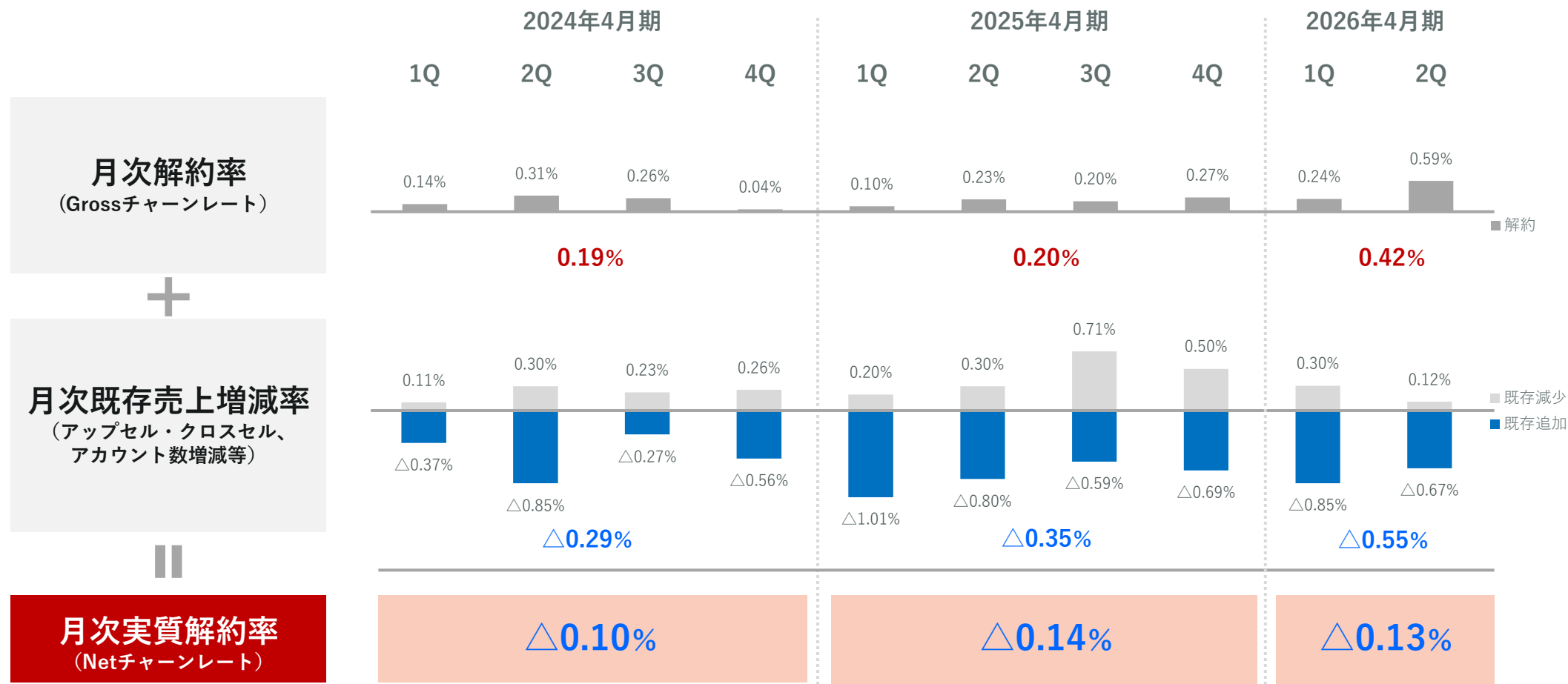
営業利益の増加の主要因は売上の増加に伴う粗利の増加。

単位：百万円



注）一時コストには、IPO関係で要した審査費用、新規上場料、上場関連資料作成費用、増資に伴う登録免許税等一過性のコストを集計しております。

クラウドサービス売上の実質解約率の推移



ネガティブチャーンの継続

注1) 月次解約率は、解約となった既存顧客の前月の売上に対する当月の売上进行きで算出した月次解約率を該当期間で平均化することで算出しております。

注2) 月次既存増減率は、アップセルやクロスセル、アカウント数増減などで既存顧客の前月の売上から増減した売上进行きで算出した月次既存増減率を該当期間で平均化することで算出しております。

注3) 実質解約率は、既存顧客の前月売上高に対する当月売上高の比率から算出しており、解約に加え、アカウント数の減少等による既存顧客の売上減少分およびクロスセルやアップセル等による既存顧客の売上増加分を含んだ数値となっております。なお、算出に当たっては一過性の初期登録料を除外し、契約更新遅延等による月次売上高の変動分を平準化処理した内部管理用の売上高を用いております。

EBITDA margin

(2026/4期2Q累計)

51.8%

前年同期比5.1%増加

アカウント数

(2026/4期2Q末)

1,320 千AC

コミュニケーション：511千AC
セキュリティ：810千AC

自己資本比率

(2026/4期2Q末)

57.3%

前期末比12.8%増加

注1) EBITDAは営業利益に償却費・減価償却費を加算、EBITDA marginはEBITDAを売上高で割り返して算出しております。

注2) アカウント数について、「CYBERMAILΣ」「SECURE COMMUNICATION ONE」は、メールサービス、ビジネスチャット、メールセキュリティ等を統合してサービス提供している為、コミュニケーションソリューション事業、セキュリティソリューション事業のそれぞれにおいて重複してカウントしております。

セキュリティ 対策の強化

送信時にメールアドレスの確認結果による送信制限を行う仕様を2025年11月から導入。送信側から「なりすましメール」の対策を行う画期的な仕組みで総務省の[「フィッシングメール対策の強化に関する要請」](#)（2025年9月1日）へ他社に先駆けて対応。

AIの導入と活用等

新製品の開発時及び製品改善時の検証を自動化するシステムを2025年4月から導入。
結果、工数が激減し、検証・テストに要する日数が50%削減

AI技術を活用した誤送信防止など情報漏洩対策、監査処理の機能の開発完了。
今後、実証試験フェーズへ移行。

社内規程、各種ルール、自社製品のサービス仕様、製品マニュアル、障害対応記録といった社内ナレッジを、AI技術で横断的に参照できるチャットボットの運用が開始。これに伴い、カスタマーサポートのお客様への提供も、2025年4月から開始。

今後の中長期計画

○ 中期目標(2030/4期)

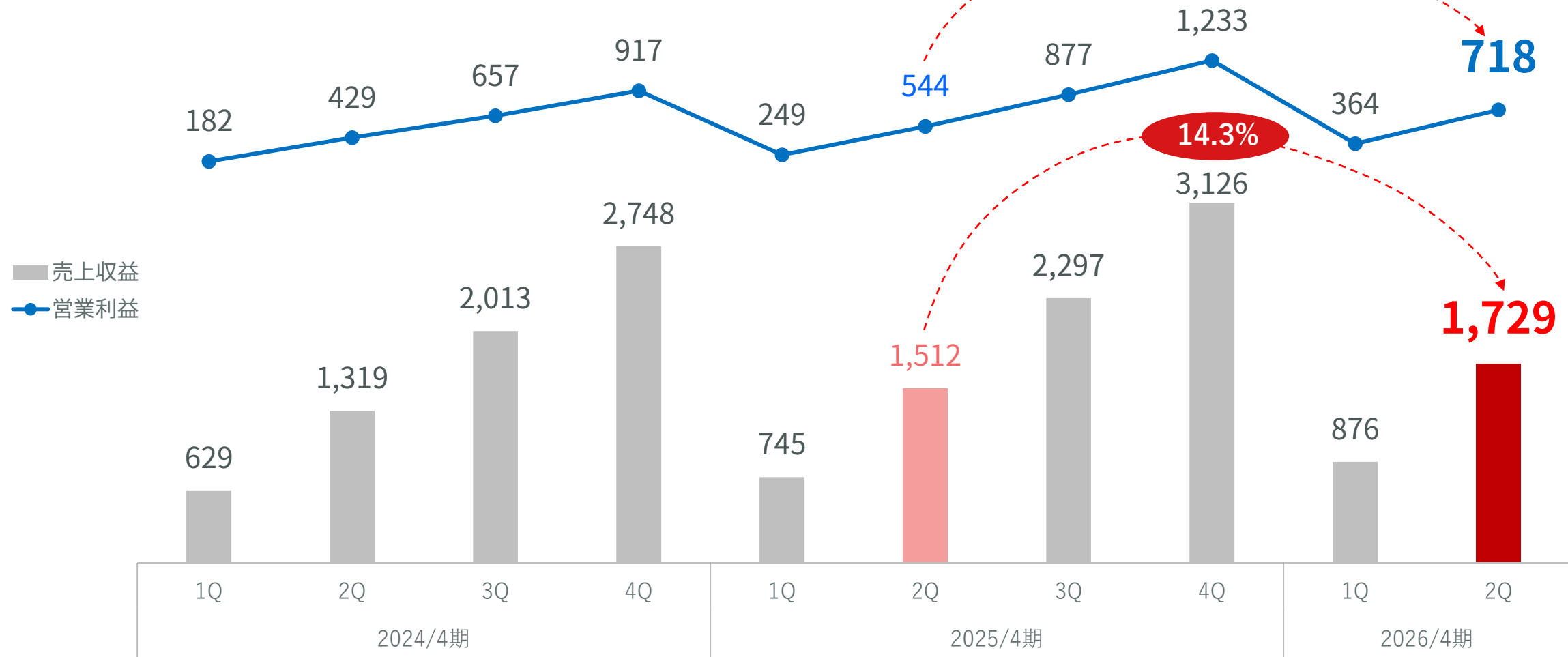


注1) 年平均成長率の14%は、今後のメールセキュリティ市場及び統合コミュニケーション市場の成長性及び当社の占有率からの伸びしろを加味して設定しております。なお、当社の過去からの年平均売上成長率は18%となっております。
注2) コスト増加率については、設備投資及び人員投資を年間の売上成長率以下に抑えることで利益率を上昇させてまいります。

Appendix

売上累計・営業利益の四半期累計推移

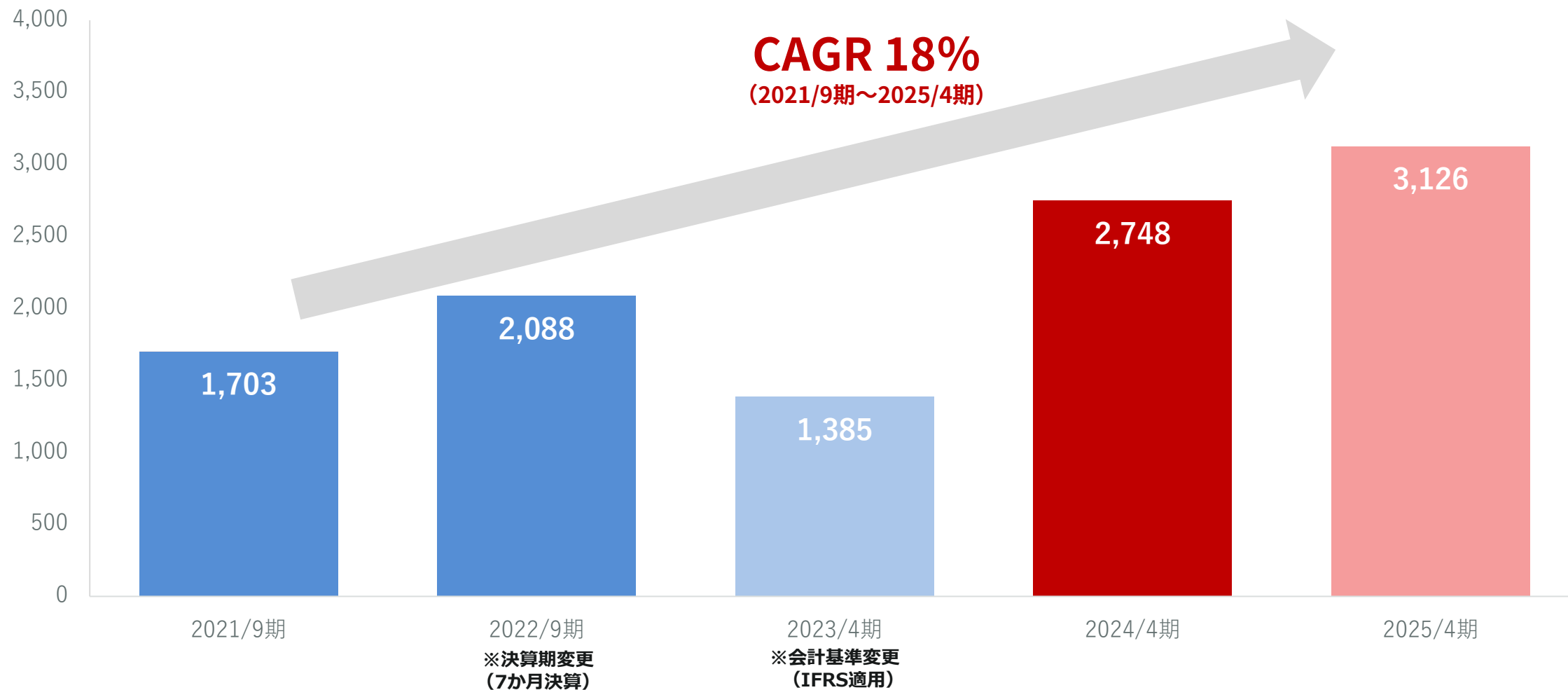
単位：百万円



注) 2024/4期及び2025/4期の四半期別数字については、監査法人のレビューは受けておりません。

売上高と売上成長率の推移

単位：百万円



注1) 2021/9月期～2023/4月期は、旧サイバーソリューションズにおける日本基準上の決算数字であり、監査法人による監査を受けておりません。

注2) 日本基準上の売上高とIFRS上の売上高に差異はありません。

PL実績(IFRS基準)

(単位:百万円)	2025/4期2Q	2026/4期2Q	QoQ
売上高	1,512	1,729	+217 (+14%)
売上原価	342	359	+18 (+5%)
ロイヤリティ	184	210	+26 (+14%)
その他	158	149	△9 (△5%)
売上総利益	1,170	1,369	+199 (+17%)
売上総利益率	77%	79%	
販売費および一般管理費	630	667	+38 (+6%)
人件費	303	323	+20 (+7%)
研究開発費	26	30	+4 (+16%)
減価償却費及び償却費	103	122	+19 (+18%)
その他	198	192	△5 (△3%)
営業利益	544	718	+173 (+32%)
営業利益率	36%	42%	
税引前利益	533	716	+183 (+34%)
税引前利益率	35%	41%	
当期利益	374	497	+123 (+33%)
当期利益率	25%	29%	

注) 「人件費」には、給与手当/役員報酬/賞与引当金繰入額/株式報酬費用/法定福利費等が含まれます。

BS実績(IFRS基準)

利益の積上げ及びIPOに伴う公募増資によって純資産が大きく増加。
契約負債(前受金)は、全額営業上の前受金であり、将来的に売上高に振り替わる金額。

単位：百万円

2025/4期末時点

流動資産合計	1,364	流動負債合計	1,947
現預金	924	契約負債(前受金)	1,002
営業債権	269	借入金	293
非流動資産合計	4,071	非流動負債合計	1,069
のれん	1,092	借入金	10
顧客関連資産	2,106	繰延税金負債	694
		資本合計	2,420
		(自己資本比率)	(44.5%)

2026/4期2Q時点

流動資産合計	2,957	流動負債合計	1,908
現預金	2,522	契約負債(前受金)	1,118
営業債権	317	借入金	70
		非流動負債合計	1,016
		繰延税金負債	694
非流動資産合計	3,890	資本合計	3,923
のれん	1,092	(自己資本比率)	(57.3%)
顧客関連資産	2,035		



免責事項

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業計画及び成長可能性に関する事項については、本資料P15に記載した2030/4期の数値目標以外に、2025年10月23日付の適時開示から変更はありません。